

令和4年度

事業環境の変化に立ち向かう県内事業者を全力で支援
～コロナの先を見据えた“変革への挑戦”～

青森県商工労働部地域産業課

<経営支援グループ>

○中小企業の経営相談・経営診断

○中小企業の総合支援

○自動車関連産業の振興

《経営支援グループのミッション》

1. グループの目標

県内中小企業の事業活動に対する支援の充実・強化を図ること！

2. グループの取組方針

- ①県内中小企業等のDX推進による生産性の向上
- ②県内中小企業等の事業再構築による経営基盤の強化
- ③県内中小企業等のものづくり産業の競争力強化
- ④県内中小企業等に対するワンストップサービスの充実に向けた連携
(総合的な経営支援の充実)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大

令和2年度以降は、これまでの取組に加え、**新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業支援施策を切れ目なく実施**

《県内中小企業等に対するワンストップサービス》

(公財) 21 あおもり産業総合支援センターと連携し、創業者及び中小企業者の経営革新、新事業展開等の相談に対して、**ビジネスプランの作成から事業化・販路開拓まで一貫した支援を総合的に実施**しました。

総合相談 窓口機能

中小企業の経営に関する総合相談窓口として、専門的知見等を有するコーディネーターが無料で相談に応じています。

【令和3年度実績】 相談件数 9,685件

専門家派遣 支援

中小企業診断士、税理士、デザイナー、ITコーディネータなどの経験豊富な民間の専門家を中小企業者に派遣し、必要なアドバイスを行います。

【令和3年度実績】 派遣企業数31社（延べ81日）

取引あっせん 支援

県内中小企業の取引を推進するため、あっせんや商談会を開催しています。

【令和3年度実績】 あっせん紹介件数 75件

《 経営革新計画に係る相談・助言、計画の承認 》

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者による新たな取組を行うために作成する**経営革新計画に係る相談・助言**や、**計画の承認**を行っています。

【承認件数 令和2年度13件、令和3年度17件】

【令和2年度】

- ①株式会社アイテック②あおりり藍産業株式会社③北彩クリーン有限会社
- ④株式会社丹藤⑤有限会社アサヒ印刷⑥株式会社青い郷里
- ⑦有限会社サンアップル醸造ジャパン⑧有限会社丸山銃砲火薬店
- ⑨有限会社まごころ農場⑩株式会社B・Fリバイブ⑪新坂製函（新坂和博）
- ⑫雅菜工房（中野渡八志子）⑬有限会社みつわ食品

【令和3年度】

- ①合同会社ナチュール青森②有限会社一級建築士事務所アネスト
- ③ひろさき夢興社株式会社④タグボート株式会社⑤有限会社 新和印刷
- ⑥株式会社テクトリー⑦株式会社鳴海醸造店⑧有限会社シャロン甘洋堂
- ⑨株式会社ヤマキ木村青果⑩株式会社大伸管工業所⑪北日本産業株式会社
- ⑫津軽味噌醤油株式会社⑬株式会社エヌライド⑭株式会社青海商事
- ⑮有限会社東日本環境保全工業

※企業名非公表2社あり



- ・ 商工会、21財団、県等の経営革新計画の作成支援
- ・ ものづくり補助金申請に際しての加点や、県の承認に基づく低利融資制度等の活用により中小企業の活性化と雇用の拡大を図る

《経営診断・助言等を通じた事業活動の支援》

住工混在の解消や街の活性化を目的とする中小企業等の集団化、集積整備などの実施にあたり、**中小企業基盤整備機構と一体になって貸付及び運営に係る診断・助言を実施**しています。

集団化事業

市街地などに散在する工場や店舗などを、生産性や効率性向上、異業種との連携などのため、一つの区域や建物にまとまって移転するもの

【3年度診断実績2件】



集積区域整備事業

商店街もしくは工場などが集積している区域で、建物の建て替えなど区域全体を整備するもの

【3年度診断実績3件】



共同施設事業

共同で利用・経営する加工施設や研究開発施設、物流センター、商店街のアーケード・カラー舗装、駐車場などを整備するもの

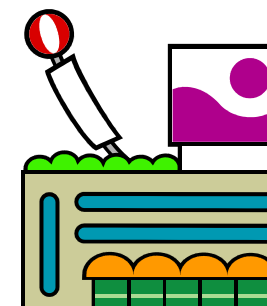
【3年度診断実績2件】



施設集約化事業

店舗が集まりショッピングセンターを、また工場を集約化して共同工場などを整備するもの

【3年度診断実績0件】



※新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施主体の業績が悪化していることを踏まえ、令和3年度は事前の診断を省き、簡易な書類審査のみとしたため、例年と比較して診断件数が減少している

〈あおもり安心飲食店需要回復支援事業費（9月補正予算）：令和3年度実績〉

「**あおもり飲食店感染防止対策認証制度**」の認証を受けた飲食店の利用者に総額1億円の食事券が当たるキャンペーンを実施し、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを進めるとともに、市町村の取組とも連携して需要喚起を促進し、地域経済の活性化につなげました。

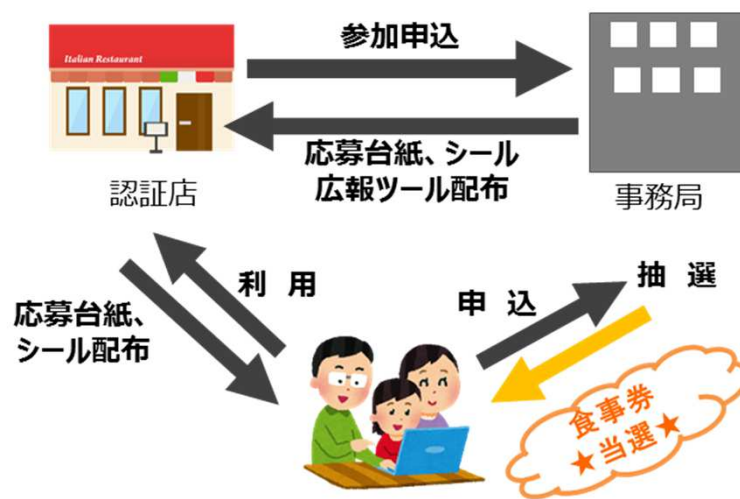
事業概要

【参加店】 県内飲食店（認証店）

【応募方法】 食事代1,000円につき1口から応募可能
※複数の店舗を利用した場合、より高い特典を進呈

【実施期間】 R3.11～R4.1

※各媒体を活用したプロモーションを実施し、認証飲食店の利用について普及啓発を図る。



実績

- ◆ 応募数
220,362口
➡ **需要創出効果
220,362,000円！**
- ◆ 参加店舗数
519店
- ◆ 食事券換金金額
96,732,000円
➡ **需要創出効果
96,732,000円！**

新事業展開等促進事業

創業又は経営の革新を目的に、新商品・新技術・新役務の開発、試作品の販路開拓及び既存商品の販路開拓に取り組む県内事業者を支援している。

事業内容

1. 事業主体

(公財) 21 あおもり産業総合支援センター

2. 助成対象

創業者、中小企業、NPO法人、農事組合法人等

3. 助成率等

(1) 新事業開発コース 1 / 2 以内 (上限 300 万円)

※県の推進する戦略等に基づく支援重点分野又は最低賃金 枠に該当する場合は 2 / 3 以内

(2) 販路開拓コース 1 / 2 以内 (上限 100 万円)

4. 採択実績

	R 3 事業		R 4 事業	
(1) 新事業開発コース	15件	26,852千円	12件	26,324千円
(2) 販路開拓コース	30件	14,756千円		

《中小企業等事業再構築促進事業（2月補正予算）：令和3年度実績》

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中であって、**新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲のある県内中小企業を対象とした支援を行いました。**

主な取組

【国の「事業再構築補助金」に対する上乗せ支援】

中小企業通常枠で採択及び国の交付決定を受け、国の確定を受けた県内中小企業者等を対象とした上乗せ支援を実施（補助率）

1 / 1 2（国 2 / 3）

（補助限度額）

7 5 0 万円（国 6 , 0 0 0 万円）

【事業再構築W E B セミナーの開催】

事業再構築補助金の申請を検討している事業者、支援機関を対象に、公募の申請実例を踏まえた解説を行うW E B セミナーを開催

【中小企業等事業再構築サポート会議を実施】

県内事業者の新事業展開や事業再構築に向けた取組に係る現状について共有を図るとともに、それらの取組に対する支援策等の検討を行う「中小企業等事業再構築サポート会議」を設置し、県における課題等を整理

（参加委員）

県内の商工団体、金融機関、東北経済産業局（オブザーバー）、採択事業者（オブザーバー）

《あおもり事業者支援情報ポータル「あおビズサーチ」：令和3年度実績》

わかりやすい事業者支援情報サイトが必要との声に応え、令和3年3月17日に国・県・市町村等の事業者向け支援情報をワンストップで閲覧・検索できるウェブサイト「あおもり事業者支援情報ポータル『あおビズサーチ』」を開設し、一元的に情報管理しています。



R3 アクセス上位

- ◆あおもり飲食店感染防止対策認証取得促進事業費補助金
- ◆事業復活支援金
- ◆事業継続支援緊急対策事業補助金（家賃支援）

【こんなことができます】

- ▶ 国・県・市町村等、様々な団体の情報を一度に検索
- ▶ 補助金・融資から相談窓口・各種セミナーまで、幅広い情報収集
- ▶ 「業種」「地域」「目的」等、複数の条件で検索
- ▶ 「お気に入り」登録で、気になった情報を保存
- ▶ スマートフォン・タブレット等からも閲覧

皆さんも
ぜひご活用を！



アクセス用QRコード

《①県内中小企業等のDX推進による生産性の向上：令和3年度実績》

デジタル技術の進展に対応した経営戦略の構築やマーケティングの実行を支援し、中小企業の持続的発展に不可欠な「稼ぐ力」を高めるため、**セミナーを開催するとともに、個別企業コンサルティングを実施**しました。

令和3年度取組内容

1. コロナ禍における飲食店経営戦略・デジタル活用セミナーの開催

ウイズコロナに対応した飲食店の経営改善と、デジタル技術等の活用による販促、集客の促進を図るため、セミナーを開催

講 師：株式会社スリーウェルマネジメント
(飲食店専門のコンサルタント会社)

テーマ：「コロナに強い繁盛店は何をしているのか」

内 容：アフターコロナに向けた最新の企業動向や、成長戦略の立て方、コロナ禍における飲食店のマーケティング戦略まで、具体的事例を交えながら詳しく解説

参加者数：47名（オンライン）



※写真は
R2のセミナー時

2. ウイズコロナ飲食店経営戦略・デジタル活用コンサルティング

飲食店経営企業に対して、デジタル技術等の活用による販促策、集客策の実践等に向け、個別に相談・助言を実施

コンサルタント：株式会社スリーウェルマネジメント
支援企業：県内飲食店6社（居酒屋・ラーメン店・焼肉店、菓子店等）

指導内容：販売促進・集客策等に係る戦略的な助言を実施するとともに、Googleビジネス、Instagram、LINE、自社HP等のデジタルツールの活用について、各企業の実態に即して、システムの構築から運用まで支援



≪ ①県内中小企業等のDX推進による生産性の向上：令和4年度の取組 ≫



中小企業DX推進事業費 (R4~R5)

予算額 11,066千円

現状分析と課題

現状分析

◇コロナ禍において、全国的に中小企業のデジタル化への優先順位が高まった(45.6%→61.6%)
※中小企業白書2021

◇コロナ禍など、事業環境の急激な変化に対応するためにはDX(デジタルトランスフォーメーション)の重要性が指摘される
※DXレポート2中間取りまとめ

◆一方、地方は東京圏と比べてデジタル化・DX化への取組が遅れている

課題

- 県内企業(経営者層)におけるDXに対する正しい認識の不足
- 県内企業のDX推進に関する現状分析の不足
- 県内企業のデジタル化・DXに関する支援体制が不十分

事業の内容(アウトプット)

【概要】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化した、「外部環境の急変」への対応に必要な県内企業のDXを推進するため、経営者への意識啓発や県内企業の実態把握調査、DX支援体制の強化に取り組む。

取組1 DXに向けた意識啓発

1,285千円

- ・県内企業の経営者層を対象にした「DX推進フォーラム」を開催し、県内企業のDXに向けた意識啓発(1回)

取組2 県内企業のDX実態調査の実施

4,865千円

- ・アフターコロナにおける社会環境の変化や青森県の産業構造の特色等を踏まえたDX推進に係る分析を行うとともに、県内中小企業のDXに向けた課題を抽出し、実効性のある支援につなげるためのアンケート調査(3,000社程度)・ヒアリング調査(12社程度)を実施

取組3 中小企業DX支援体制の強化

4,916千円

- (1)DXコーディネーターによるDX支援(4,373千円)
 - ・21あおり産業総合支援センターにDXコーディネーターを2名設置し、県内企業が戦略的にデジタル化を進め、ビジネスモデル変革を図られるよう、DXに向けた課題の可視化、戦略策定等を支援

【委託先：21あおり産業総合支援センター】

- (2)支援機関向けセミナーの開催(543千円)
 - ・企業の身近な支援機関である金融機関・商工団体を対象としたDX支援力向上セミナーを開催(6か所・年1回)

事業の目指す姿

事業のアウトカム

DXに取り組む(各企業におけるDX戦略の策定)県内企業数

◆R4 6社(3業種)

◆R5 12社(6業種)

DXの認知



自社の課題の可視化



DXに向けた戦略策定

最終アウトカム

◆国や21財団の補助事業を活用し、各企業がDX戦略に基づくIT投資・デジタル化(デジタル化・デジタル化)



◆各企業のデジタル化を通じたビジネスモデル変革=DXの推進(デジタルトランスフォーメーション)

《 ②県内中小企業等の事業再構築による経営基盤の強化：令和4年度の取組》

青森県中小企業等事業再構築促進事業

予算額 485,656千円

現状分析と課題

現状分析

- ◆コロナの影響で売上減少等厳しい状況にある中小企業等の事業再構築を支援するため、国による事業再構築補助金がR3から公募開始
- ◆様々な業種の多様な取組に対し、全国で約2万6千件が採択(R3.12現在)
- ◆本県の県内中小企業者数に占める応募割合及び採択率は全国平均を下回る
- ◆このため、R3に認定支援機関等の出席の下「中小企業等事業再構築サポート会議」を開催し応募及び採択における課題を整理

課題

- 認定支援機関の支援スキルのバラつき及びマンパワー不足を解消するツールの提供や取組が必要
- 事業者及び認定支援機関に対する適切な情報提供が必要
- 財務基盤が脆弱な小規模事業者に対する資金面のサポートが必要

事業の内容（アウトプット）

【概要】事業再構築補助金の応募及び採択件数の向上を図るため、以下の取組を実施し、事業に対する認知及び理解、計画策定、事業実施における各ステージに応じた支援体制を構築する。

取組1 事業再構築補助金における応募の促進 13,156千円

- ①中小企業事業再構築セミナーの開催
公募要領の要点や採択事例の発表に加え、申請ノウハウや事業者としての心構えなどを内容とした、事業者及び認定支援機関双方に有用なセミナーを開催
- ②事業再構築パンフレットの作成
認定支援機関における職員用マニュアルや事業者における申請書作成の手引き等での活用を想定したパンフレットを作成
- ③専門家派遣による事業計画策定支援
地域産業課内に調整窓口を設け、事業者等からの依頼に基づき、1社につき3回を限度に専門家を派遣し、約120社の事業計画の策定を支援

取組2 採択後における円滑な事業推進の支援 472,500千円

採択事業者を対象とした事業再構築補助金の上乗せ支援を昨年度に引き続き実施

【補助要件】

令和3年度又は令和4年度に中小企業通常枠で採択及び国の交付決定を受け、令和4年度中に国の確定を受けた県内中小企業者等が実施する事業が、県の推進する戦略等に基づく支援重点分野に該当すること

【補助率】

1/12（国2/3）

【補助限度額】

750万円（国8,000万円^(※)）

(※) 国の補助上限→6,000万円を超える分については補助率1/2

事業の目指す姿

事業のアウトカム

- ◆専門家派遣件数
126件（応募数）
- ◆上乗せ支援の申請件数
63件（採択件数）

計画策定件数の増



採択件数の向上



県内中小企業における
事業再構築の活性化

最終アウトカム

- ◆県内事業者及び認定支援機関における計画策定スキルの向上
- ◆事業者と認定支援機関が二人三脚で事業計画を策定する体制の構築
- ◆県内事業者の業態転換や新事業展開への取組機運の醸成

<< ③県内中小企業等のものづくり産業の競争力強化：令和3年度実績>>

とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会(とうほく自動車産業集積連携会議による連携事業)

○ とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会

東海地区の自動車関連メーカー等を対象に、取引促進や協力関係の構築を図るため、東北7県の各協議会により構成される「とうほく自動車産業集積連携会議」および北海道自動車産業集積促進協議会が主催し、企業の「新技術・新工法」等の提案・アピールを行う展示商談会を開催してきています。

- ・日時 令和4年1月11日(火)～2月28日(月) ※コロナの影響によりWeb商談会のみ実施
- ・場所 とうほく自動車産業集積連携会議 特設HP
- ・内容 次世代モビリティや生産ラインの自動化・省人化等に資する技術の提案
- ・本県参加企業 6社(青森リバーテクノ(株)、(株)ソルテック、アダマンド並木精密宝石(株)青森黒石工場、(株)フォルテ、(株)アドバネクス、(株)宮坂ポリマー青森)

※ 東北7県・北海道で71社



年度	開催年月日	開催名称	開催場所	県参加企業数 (全体)	県参加企業名
25	平成26年1月30日～31日	とうほく6県新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(40)	(株)アドバネクス弘前工場、(株)ソルテック、竜飛精工(有)、(株)テクニカル、(株)ブルーマウステクノロジー
26	平成27年2月5日～6日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(80)	(株)アドバネクス弘前工場、(有)外ウ電子、(株)遠山工業黒石工場、エクム(株)、北日本鍍金(株)、(有)forte
27	平成28年2月4日～5日	とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	8(102)	(株)アドバネクス青森工場、(有)外ウ電子、(株)青森テクニ、(株)ソルテック、日本パルスモーター(株)岩木工場、テストデータシステム(株)、(株)フォルテ、(株)抗菌研究所
28	平成29年2月2日～3日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(82)	(株)アドバネクス青森工場、(有)外ウ電子、(株)ソルテック、日本パルスモーター(株)岩木工場、(株)フォルテ、アイカーボン(株)
29	平成30年2月1日～2日	とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(103)	(株)アドバネクス青森工場、アイカーボン(株)、(株)フォルテ、並木精密宝石(株)、トヨフレックス(株)
30	平成31年2月7日～8日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(78)	(株)アドバネクス青森工場、(株)竜飛精工、スミタパワートテクノロジー(株)スミタ電機(株)、並木精密宝石(株)、(株)サステクノ、(株)フォルテ
元	令和2年1月30日～31日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(106)	(株)アドバネクス青森工場、(株)エノモト津軽工場、東大無線(株)東北工場、(株)ソルテック、サワダSTB(株)青森工場
2	令和3年2月1日～12日	とうほく・北海道自動車関連技術WEB展示商談会	トヨタ自動車仕入先向けWEBサイト(オンライン)	3(59)	(株)アドバネクス、(株)ムツミテクニカ、アダマンド並木精密(株)青森黒石工場

≪ ③県内中小企業等のものづくり産業の競争力強化：令和3年度実績≫

新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した県内ものづくり企業の課題を解決し、企業変革力の向上を図るため、ものづくりのスマート化を促進することを目的に、**セミナー等の開催による理解促進、先端設備（ロボットやAI・IoT）の導入に向けた支援を行いました。**

令和3年度取組内容

1. 企業変革力を高めるための意識啓発

県内ものづくり企業を対象に企業変革力を高めるために経営資源の再構成・経営戦略の再構築の促進を図るセミナーを開催

①講演

講師：経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室
室長補佐 藤本 篤史 氏

テーマ：「製造業が強化すべき『企業変革力』とは？～2021年版ものづくり白書から」

②事例紹介

講師：i Smart Technologies 株式会社
代表取締役社長CEO 木村 哲也 氏

テーマ：「年4億円労務費を節約したIoTの使い方」

参加者数：29名（オンライン）

2. スマート化・デジタル化に向けた理解促進

①スマートものづくり導入促進セミナー&WEB企業見学会を開催

＜第1回＞ 講師：(一社)AI・IoT普及推進協会
代表理事兼事務局長 阿部 満 氏
見学先：武州工業株式会社（東京都青梅市）
参加者数：29名（オンライン）

＜第2回＞ 講師：久野金属工業(株)

取締役副社長兼CIO 久野 功雄 氏
見学先：久野金属工業株式会社（愛知県常滑市）
参加者数：24名（オンライン）

②スマートものづくりに向けた現場力強化

- ・スマート化に向けた出前研修や設備導入診断・助言等を実施
- 支援実績：8事業者に対して診断・助言活動等を実施
- ・生産性向上セミナー&ワークショップを開催

3. スマートものづくりに向けた先端設備（ロボットやAI・IoT）導入支援

【補助対象者】

県内中小企業者（製造業）

【補助対象経費】

ロボットやAI・IoTの導入に要する経費

【補助率及び上限額】

- ・補助率 3分の2
- ・上限額 ロボット導入枠 600万円
 AI導入枠 200万円
 IoT導入枠 200万円

→9事業者の取組に約2,300万円を補助

レッツBuy あおもり新商品認定事業

新商品開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する**新商品を県が認定**し、**レッツBuy あおもり新商品としてPRに努める**ことや、**当該商品を随意契約により購入する**ことで、**新商品開発や販路拡大を支援**しています。
令和4年4月1日現在 **15社23件を認定中**（累計72社116件）

1. 対象事業者

（次のいずれかに該当し、新商品を開発し製造する者）

- ・ 県内に本店又は主たる事務所を有する者
- ・ 県内に工場又は事業場を有する者
- ・ 県内に住所を有する個人

2. 新商品の定義

- ・ 概ね5年以内に開発されたもの。
- ・ 医薬品、食品は対象外。
- ・ 新規性、有益性、実現性等に照らして審査会で審査。

3. 認定期間

- ・ 3年間（2年間の延長が可能）

令和3年度認定新商品

マトリクス(株)
卓上型空気清浄機
「シクローネ」



(株)DRAGON AGENCY
電球型ネットワークカメラ
「テラスアイ」

《 ③県内中小企業等のものづくり産業の競争力強化：令和4年度の取組》

ものづくり企業スマート化促進事業

R4 36,098千円

現状分析と課題

現状分析

- 本県製造業の生産動向は、緩やかに持ち直しつつある。
生産指数 R2.5 88.4→R3.5 100
業況判断（最近）R2.6 ▲29→R3.6 12
- 一方、青森県工業会による県内企業ヒアリングによると、7割の企業が依然として売上高減少、原材料入手の困難等の課題を抱えている。
- 先行きの不確実性が高まる現状において、環境変化への対応を可能とする企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）を高める必要があり、スマート化・デジタル化が有効
（2020年版ものづくり白書）
- しかし、製造業のデジタル化やデータ活用は、製造工程についても、マーケティングについても十分に進んでいないのが現状
（2020年版ものづくり白書）

課題

- 企業変革力を高めるために経営戦略を再構築するノウハウが不足
- 経営戦略に即したスマート化・デジタル化を進めるためのノウハウが不足
- スマート化を進める前提としての現場の整理・標準化等が不十分

事業内容（アウトプット）

【事業概要】

コロナの影響で顕在化した県内ものづくり企業の課題を解決し、企業変革力の向上を図るため、ものづくりのスマート化を促進する。

1 スマート化・デジタル化に向けた理解促進 5,378千円

（1）スマートものづくり推進研究会の実施（継続）

県内ものづくり企業が経営戦略に即したスマート化・デジタル化を進めるため、セミナー、現場見学会等を実施する。

（2）スマートものづくりに向けた現場力強化（継続）

先端設備（ロボット・IoT・AI等）導入具体化を進めるため、設備導入診断・助言を実施する。

2 スマートものづくりに向けた先端設備（ロボット・IoT・AI）導入支援 30,720千円

先端設備の導入により企業変革力向上に取り組む県内ものづくり企業に対し、導入経費の一部を補助する。（継続）

補助金：28,000千円

補助上限：ロボット導入枠 600万円

IOT導入枠 200万円

AI導入枠 200万円

補助率：3分の2

事業の目指す姿

スマート化・デジタル化により企業変革力が向上することで県内ものづくり企業の経営基盤が強化される。

事業のアウトカム

- ・県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化に対する意欲向上
- ・県内ものづくり企業の先端設備導入に向けた取組が具体化
- ・県内ものづくり企業8社／年に先端設備導入
- ・商工団体・支援機関等への設備導入ノウハウの蓄積

最終アウトカム

- ・DXに対する経営者意識改革
- ・革新技術（AI・IoT等）活用



県内ものづくり企業の生産性向上

<地域産業課 創業支援グループ>

○創業・起業支援の推進

○円滑な事業承継の促進

《創業支援グループのミッション》

1. グループの目標

創業・起業、事業承継の促進を図ること！

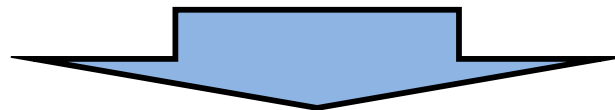
2. 令和4年度の実施方針

①多様な創業・起業の促進

- ・市町村及び関係団体等との連携のもと、県内全域での創業・起業の支援体制を強化。
- ・女性やU I J ターン者をはじめとした創業・起業の一層の増加を図る。

②円滑な事業承継の促進

- ・青森県事業承継ネットワークを中心とした関係支援機関の連携強化ときめ細かな支援。
- ・後継者不在の企業を新たな後継者へ円滑に事業承継することで、県内中小企業の休廃業による減少の抑制等に資する。



多様なしごとづくり、雇用や地域経済の維持・発展

《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

1 創業支援拠点の整備

(1) 県の主体的な取組

- ・平成18年度 弘前市に創業支援拠点「夢クリエイ工房」を設置
- ・平成19年度 青森市に創業支援拠点「創業チャレンジクラブ」を設置
- ・平成20年度 八戸市に創業支援拠点「アントレプレナー情報ステーション」を八戸市と共同設置
- ・平成27年度 五所川原市、三沢市及びむつ市に創業支援拠点「創業相談ルーム」を各市と共同設置
- ・平成28年度 黒石市及び十和田市に創業支援拠点「創業相談ルーム」を各市と共同設置

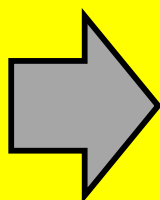


(2) 地域の主体的な取組を支援

- ・平成22～23年度 「アントレプレナー情報ステーション」の八戸市単独設置に向けた運営費補助
- ・平成24～25年度 夢クリエイ工房の代替機能を受継ぐ、弘前市の創業支援拠点「ひろさきビジネス支援センター」等への運営費補助
- ・平成24年度 青森市単独の創業支援拠点「起業・創業等相談ルーム」のスタッフ人材育成



成果



設置数 8市

(青森市、弘前市、八戸市、黒石市、
五所川原市、三沢市、むつ市、十和田市)
(R4.3月末現在)

新規利用者数 4,561名
(H18～R4.3末)

《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

2 創業支援の風土づくり

(1) 創業・起業支援制度説明会・創業ワンポイントセミナーの開催

創業希望者の掘り起こし等のため、関係機関と連携し、県内各所で創業支援制度の説明会と創業の基本的知識の習得を目指したワンポイントセミナーを開催



(2) 創業・起業実践セミナー、UIJターン創業セミナー・相談会の実施

業態・分野別テーマでの創業セミナーや首都圏等で経験を積んだ方を対象としたUIJターン創業セミナー・相談会を開催

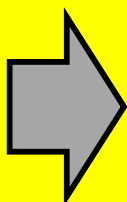


(3) 未来の起業家(高校生・大学生)の育成

長期的視点で創業意識を醸成するため、また中・高・大学生を対象とした起業家による講演会を開催



成果



説明等参加者数
2,064名(H21~R3)

相談会等参加者数
82名(R3)

起業家講演会参加者数
10校975名(H29)

《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

3 支援の人財の育成強化

(1) インキュベーション・マネジャー(IM)育成支援

商工関係機関の職員も対象としたIM養成研修の実施や首都圏での研修受講を支援



(2) IMの連携促進に向けた協議会の設置

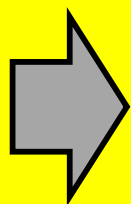
県内の創業支援活動の連携促進、スキルアップのための団体、青森県インキュベーション・マネジャーネットワーク協議会の設置(H24)



(3) IMのスキルアップに向けた研修会の開催

県内の関係機関に所属しているIM等を対象に、県内外のIMや専門家を講師に迎え、創業に関する地域習得と情報を共有するための研修会を実施

成 果



県内IMの人数
67名(R3)

青森県インキュベーション・マネジャー
ネットワーク協議会設立(H24.7)

スキルアップ研修参加者数
41名(R3)

《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

4 あおもり起業家養成研修事業

(1) あおもり起業家養成研修

創業・起業意識の醸成やビジネスプラン作成のノウハウ習得のため、創業支援の専門家(インキュベーション・マネジャー)によるビジネスプラン作成講座を実施

【29年度】黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市(5会場 参加者計55名)

【30年度】黒石市、五所川原市、三沢市(3会場 参加者計30名)

【R1年度】黒石市、五所川原市、三沢市(3会場 参加者計20名)

【R2年度】黒石市、五所川原市(2会場 参加者計12名)

【R3年度】黒石市、五所川原市(2会場 参加者計10名)



5 起業後のフォローアップ

(1) 創業・起業地域交流会

起業家(経営者)と創業希望者が交流し、情報共有や新しいネットワークづくりを行うことで、起業家同士の仲間づくりや販路開拓に繋げていくことを目的とした地域交流会の実施

【R1年度】青森市、弘前市、十和田市(3会場 参加者計54名)

【R2年度】青森市ほか5市、中泊町ほか3町村(8会場 参加者計92名)

【R3年度】青森市ほか5市、七戸町ほか3町(8会場 参加者計88名)

(2) 起業家フォローアップ

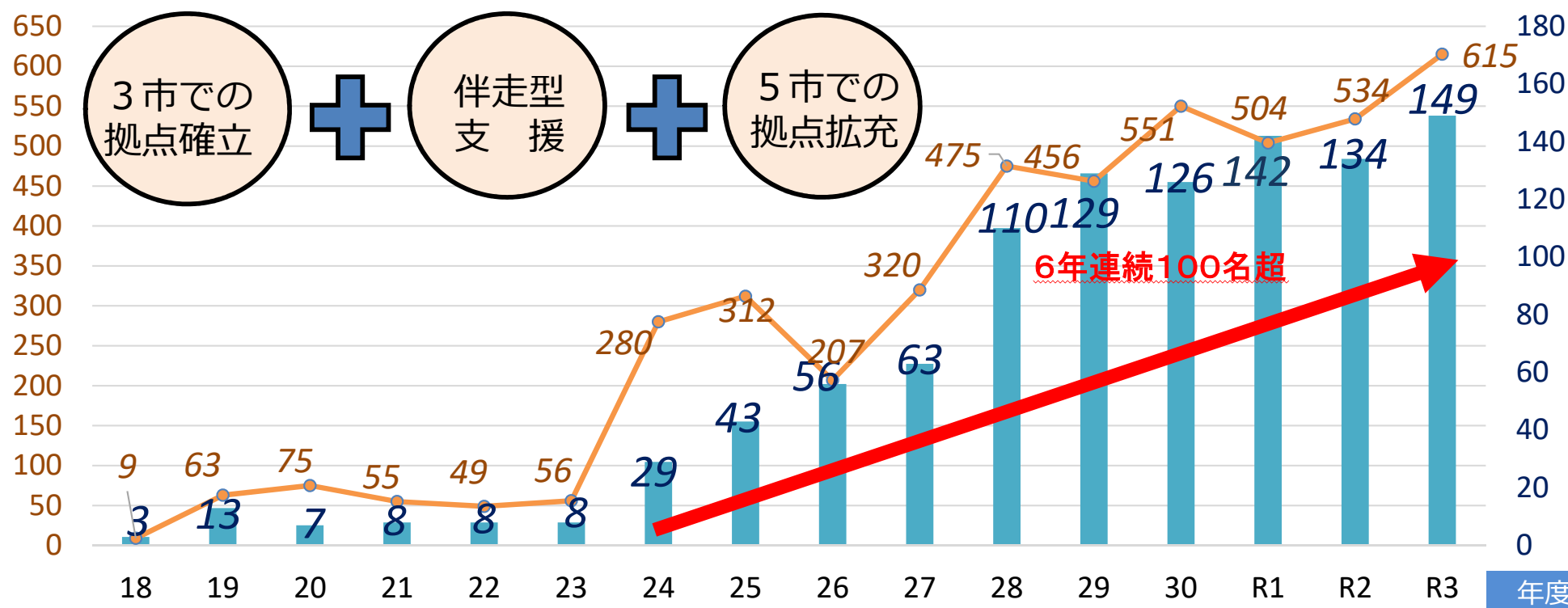
平成26年度から平成30年度までの間において、県内創業支援拠点等を利用した創業者484名を対象に現在の状況や起業後の課題等を把握するためのアンケート調査を実施。

<<創業・起業支援の推進：これまでの取組>>

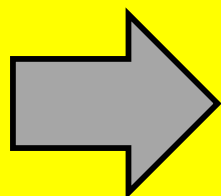
6 取組の成果～これまで県の創業支援拠点や事業を活用して創業に至った人数～

利用者数（名）

創業者数（名）



成果



合計1,028名（H18～R4.3末）



《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

創業者事例（Uターン創業）

Revive(弘前市)



院長 佐藤洋大
R元年8月創業

東京で15年間治療院勤務やスポーツトレーナー活動を経験。自分の経験を地元で還元したいと思い、鍼灸・スポーツマッサージ治療院をオープン。



Gro Fe Lure(六戸町)



代表 関 夢郁
令和元年9月創業

刺繍サービスの提供という形で、アーティストや店舗のグッズ、ダンサー等の衣装に刺繍加工作業を行うほか、ロゴデザインの作成等幅広く手がける。



PC塾 Sigma Gate(八戸市)



代表 村上雄祐
令和2年2月創業

東京のIT会社勤務の経験等を生かし、年齢に関わらず、Excel、Wordの使い方やプログラミングの方法を教えるパソコン教室をオープン。



WILLING AUTO(八戸市)



代表 小山 昇
H30年3月創業

宮城県から家族でUターンして起業。中古車販売業のほか車検、オイル交換、各種パーツ販売・取り付けを行う。



弁当だるま(むつ市)



代表 赤田更介
R元年7月創業

地元で笑顔が直接見える商売をしたいと思い、趣味の料理を生かして弁当屋をオープン。家族等4人の従業員とともに、配達等を行っている。



Café kielo(田舎館村)



代表 佐藤智香
R元年5月創業

自然に囲まれ、旬の美味し食材が手に入る地で開業したいとの思いでUターン。コーヒーのほかスイーツやランチ等を提供。



《創業・起業支援の推進：令和3年度の実績》

首都圏女性を対象としたU I J ターン創業の誘致

○「あおりフルール」の任命

県内先輩女性起業家5名をあおり女性U I J ターン創業サポーターズ「あおりフルール」に任命。

あおり女性U I J ターン
創業サポーターズ



あおりフルール
A o m o r i F l e u r



○あおりフルール座談会

首都圏女性を対象に、あおりフルールによる起業体験等の紹介や、グループに分かれた交流会を実施。



○青森woman×移住・創業ショートステイ

本県へのU I J ターン及び創業・起業を希望する女性に青森を訪れていただき、県内で活躍する先輩起業家への訪問や現地視察、想定移住先の環境の調査等を実施。



《創業・起業支援の推進：令和３年度の実績》

創業支援の取組の広報

青森の「いま」と「みらい」をつなぐ広報紙

県民だより **あおもり**

12月
2021
令和3年
No.190

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、

ワクチン接種後も引き続き、**3密の回避**、**マスクの適切な着用**、**手洗い・手指消毒**、**換気などの感染防止対策**をお願いします



あおもりで叶える創業 **起業**

あなたの「やりたい」を
応援します。



CONTENTS / 目次

P2 特集 自分らしい生き方、働き方を創ろう

P6 連載 CAFE AOMORI

P6 **連載** いただきます。あおもりメシ「お米レシピ」

P7 連載 『地域県民局』 ZOOM UP! 「上北地域」

P7 **【特集】** ①青森県職員の給与と職員数のあらまし

②防ごう!フ

P8 **連載** 申吾のほっとコラム／あおもりインフォメーション



Challenge
03 IMと一緒に
夢を叶えたあのひと。

青森県では、IMの伴走型支援を受けながら多様な業種で夢を実現している人が増えています。実際にIMからどのようなサポートを受け、どのようなステップで創業に至ったのか、4人の創業者にお話を伺いました。

Episode
01
わからないことを気軽に
頼れる—Mとの出会い。



創業後のことも、わからず、
創業者は、飽きてもくたなく、
このご苦労なことがあれば
石川さんのお顔です。まだ
まず頭思い浮かぶのは、M
子どもが小さいこともあり
なかなか相談に行けないの
でメールなどを使得って、気軽に
にやりとりさせてもらって
いることもありがたいです。お
かげで初めての確定申告も
無事に終えることができました
ー創業・起業家にも考えの方
へのメッセージー
今の時代、インターネット
上に情報があふれているもの
の、必要な情報を個人で

調べるには限界があります。詳しい人に直接聞いて教えてもらう方が効率的。県の支援制度というところ堅苦しく感じるかもしれませんが、とても気さくに教えてくれますよ。これから創業をお考えの方は、ぜひこの制度の活用をおすすめします。

「当IMから支援した印象」

「ヒーへの熟意や今後
の聞き、お二人を包む
そのまま店舗に反
響すべきなお店に
直感しました。」

「おもり産業総合
-IM」



挫折しかけるほどの道のりも
力強い後押しで乗り越え、創業が実現



「戸建住宅を活用した陣が
い者向けのグループホームを
つくりたい」と日本政策金融
公庫に相談したところ、県の
支援制度を教えもらった
のであがけです。すぐに創
設のめをきし、そこから創
設するまでに二年近くお経にな
りました。

「制度を利用」とは感想は？
創業まで何が必要でど
の様な手順を踏めばいいの
かなどが全くわからなない段
階で相談したところ、アドバ
イスをもらったというよりは確
につくり上げてもらったと

かと思ったら私は創業にこそ着
けることができなかったかも
しれません。無料で相談で
きることも大きなメリットだ
と思いますよ。

01 あおもりで創業・起業したい人を応援
あなたの「夢」を一緒に叶えます！

IMが伴走型で支援します!

「IM」ってどんな支援をする人？

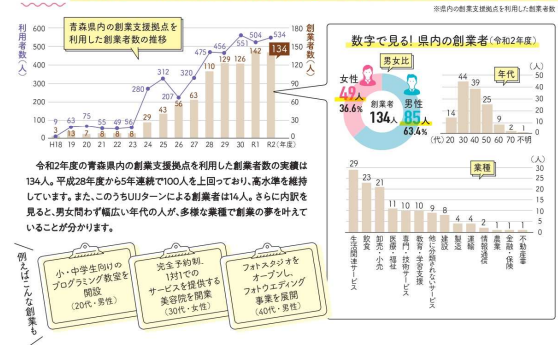
インキュベーション・マネジャー(IM)は、「創業したい」「創業を具体的に検討している」「起業に興味・関心がある」という人に対し、事業の構想・企画から実際に創業・起業するまでの段階に応じて一貫した支援を行う専門家です。夢を抱いたその時から創業希望者に寄り添った「伴走型」の支援を行うことにより、夢を叶える確率を少しでも高めていくことがIMの役割です。

IMは、創業希望者の目標達成までをサポートしながら一緒にビジネスを生み出すパートナーです。創業・起業を目指す一人ひとりが描く未来に近づけるよう、文字どおり「伴走」という形で支援を行っていきます。

青森県では、公益財団法人21aおよび産業総合支援センターをはじめ、各市町村機関と連携し、IMの育成・配属などに取り組んでいます。



02 県内の創業者数^{*}は5年連続100人超え!



特集 自分らしい生き方、働き方を創ろう

あおもりで叶える！創業・起業の夢

「大好きな青森で自分たちで働きたい」
青森県はそんな思いを持った人を応援しています。
創業・起業を支援する専門「家や拠点など
青森で夢を叶えるための、充実のサポートを」紹介します。

《創業・起業支援の推進：令和4年度の取組》

R 4 多様なしごと創出プロジェクト

あおもり創業・起業支援強化事業費

予算額 28,197千円

現状分析と課題

現状分析

- ◆ H18の取組開始以来の創業者数累計が1,000名間近
- ◆ 本県の女性社長比率は全国3位であるものの、就任の経緯でみると創業の割合は29.6%と全国平均(35.3%)より低い
- ◆ 新型コロナ等、社会情勢の変化に強い堅実な創業支援が必要
- ◆ 首都圏等在住者による地方回帰への関心の高まり
- ◆ 青森県型地域共生社会の実現への全庁的な取組強化

課題

- 女性をはじめとする創業希望者のニーズを捉えたさらなる支援が必要
- 潜在的UIJターン創業希望者に向けた情報発信の手法が不十分
- 地域課題解決に資する創業希望者が地域とつながる機会が不足

事業の内容（アウトプット）

【概要】魅力あふれる多様なしごとづくりや、創業による地域社会への貢献度向上のため、女性・UIJターン創業の推進や地域課題解決型創業の促進のほか、足腰の強い堅実な創業・起業に向けた支援プラットフォーム機能の充実・強化に取り組む。

取組1 女性・UIJターン創業の推進 3,687千円

- ①先輩女性起業家等を活用した支援環境の整備
あおもり女性創業サポーターズ「あおもりフルール」の任命、女性起業アテンドの養成
- ②UIJターン創業のPR
UIJターン創業事例集とPR動画の作成、首都圏イベントへの創業者派遣

取組2 地域課題解決型創業の促進 4,925千円

地域課題解決型創業希望者等によるワークショップ、地域滞在型スキルアップ合宿、ビジネスプランコンテストの実施

取組3 支援プラットフォーム機能の充実・強化 19,585千円

- ①地域インキュベーション体制の確立
21財団に創業支援の専門家（女性1名含む）を配置（県内外での伴走型支援、相談ルームへの派遣、創業後フォローアップの実施）
- ②先輩起業家等を活用した支援環境の整備
少人数交流会の実施（うち数回は女性向け）
- ③合同支援制度説明会の開催
関係機関等が一堂に会した各種支援制度の説明会を市部で開催

事業の目指す姿

事業のアウトカム

- ◆ UIJターンによる創業者数の増加
- ◆ 地域課題の解決に資する創業者の輩出
- ◆ 創業者実績年100名以上の継続

最終アウトカム

- ◆ 創業意欲を持った人財の発掘・育成と全庁的な創業機運の醸成
- ◆ 創業支援拠点を活用した足腰の強い堅実な創業・起業の促進
- ◆ 創業後も含めた継続的なフォローアップ体制の構築

≪創業・起業支援の推進：令和4年度の実施≫

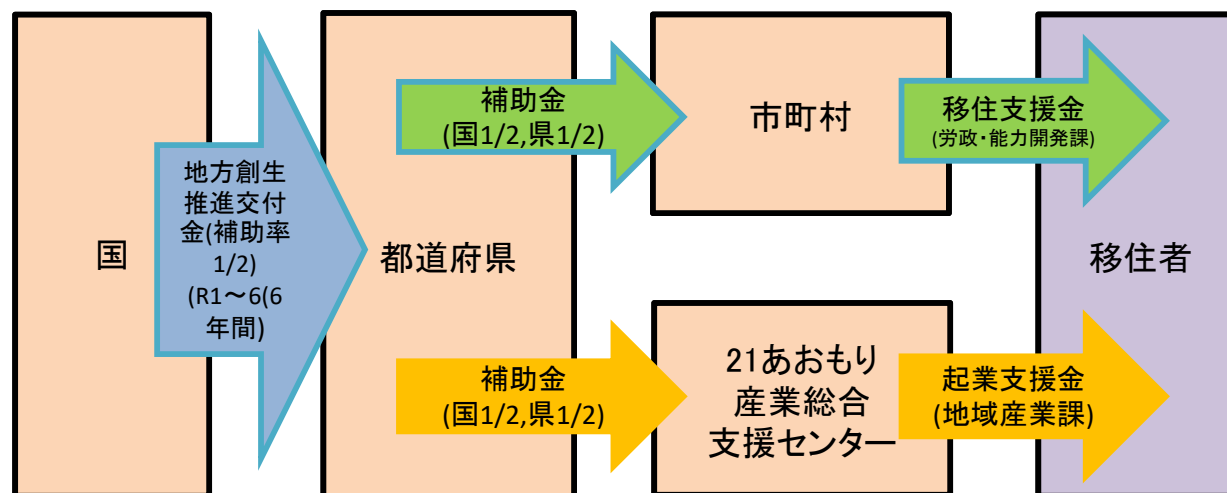
あおもり移住支援事業費（起業支援事業分）

1 制度概要

東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の地方創生推進交付金を活用した移住支援金・起業支援金制度を実施する。

目 的	移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消
補助 限度額	起業支援金：最大200万円 移住支援金：最大100万円（世帯100万円、単身60万円） ※最大300万円（起業支援金200万円＋移住支援金100万円）
対象者	以下の①、②の全ての要件を満たす者 ① 23区在住者又は23区への通勤者 <u>直近10年間で通算5年以上（直近1年間は連続）</u> ② 青森県内で起業した者
対象事業	地域の課題の解決に資する社会的事業で新たに起業する事業

2 事業のスキーム



《円滑な事業承継の促進：これまでの取組》

現状

- 県内企業の後継者不在率は上昇傾向にあり、近年は60%前後(③〇 57.4%→R1 60.3%→R2 60.9%→R3 59.8%)
- 青森県の社長の平均年齢はR3年で61.9歳と60歳を超える状況
- 後継者の育成期間を含めると事業承継には5年～10年の期間が必要

- ・現状のままだと10年後には県内企業約4万社のうち、2.4万社が失われる可能性
- ・中小企業の廃業は、地域における雇用喪失、経済の衰退に直結

事業承継支援の取組を速やかに実施する必要性有

H29～H30(県重点枠事業等)

- 「青森県事業承継円滑化支援関係機関連絡会議」の開催
- 後継者不在企業調査 ○後継者不在企業調査先に対するフォローアップセミナーの開催
- 後継者育成セミナーの開催 ○支援機関向け研修会の開催 ○事業承継税制の認定事務

R1～R2(県重点枠事業等)

- 21あおもり産業総合支援センターと連携して、商工団体・金融機関・士業団体等で構成する「青森県事業承継ネットワーク」を設置(R1.7)
 - ・商工団体や金融機関等による事業承継診断の実施
 - ・支援機関向けの出前セミナーや研修会の実施
 - ・事業者に対する専門家派遣
 - ・経営者保証解除支援の取組(R2～)
- 事業承継の機運醸成(新聞広告、事業承継推進強化月間(10月)の設定、TVCMの放送等)
- 事業承継税制の認定事務
- 地域事業承継サポートミーティング(県内6地域)の設置、開催

《円滑な事業承継の促進：令和3年度の実績》

地域事業承継サポートミーティング（東青・中南・三八・西北・上北・下北の6地域で開催）

事務局：県地域産業課

市町村

商工会議所

商工会

中小企業団体
中央会支所

金融機関

地域県民局

事業承継・引継ぎ
支援センター

目的：地域の関係機関の実務担当者が一堂に会して、事業承継に関する情報共有や意見交換等を行う場を設置し、地域主体の事業承継支援体制の強化を図る。

内容：（１）地域の事業承継に係る情報の交換・共有

- ◇特に地域に不可欠な事業者（早期に支援が必要な業種等）の情報
- ◇新たな事業に取り組もうとしている成長期待事業者の情報
- ◇その他の情報

（２）引受け先事業者及び後継者人材（創業者、UIターン者、地域おこし協力隊員等）の掘り起こし

（３）各機関が行う事業承継支援の取組 （４）県等の支援施策・事例・支援のあり方等 （５）その他事業承継に関すること

令和3年度 第1回サポートミーティング

（１）日時等

令和3年7月13日～7月28日

県内6地域で順次開催

参加者：計172名

（２）内容

- ①事業承継支援の取組等紹介
- ②情報・意見交換等



令和3年度 第2回サポートミーティング

（１）日時等

令和4年3月24日 オンライン開催

参加者：68名

（２）内容

- ①地域主体事業承継支援モデルの紹介
発表：4事業者及び支援機関
- ②講演「地域が主体的に取り組む事業承継支援について」
講師：事業承継センター（株）
- ③来年度の取組紹介

地域主体事業承継支援モデルの紹介

本事業を活用した
事業承継への取り組みを語る！
～地域の支援者の力とともに～

1. 株式会社かさい製菓（弘前市）
2. 有限会社遠田酒店（十和田市）
3. 有限会社昭和鋳金（十和田市）
4. 有限会社津軽ぶどう村（鶴田町）

進行役
事業承継センター株式会社

《円滑な事業承継の促進：令和3年度の実績》

○ベンチャー型事業承継

「ベンチャー型事業承継」とは若手後継者が家業の経営資源を活用して新規事業に挑戦すること

1. トークイベント

(1) 開催日時等

日時：令和3年9月15日～17日 18時～20時

場所：オンライン

参加者：40名

(2) 内容

- ① 県内の先輩アツギによるトークセッション
- ② 質疑応答・交流等



2. アツギソンin青森

(1) 開催日時等

日時：令和3年11月20日9時～21日19時30分

場所：AOMORI STARTUP CENTER

参加者：6名

(2) 内容

- ① 新規事業開発の手法等を学ぶワークショップ
- ② 先輩アツギによるメンタリング
- ③ 考案したビジネスアイデアの発表



○第三者承継フォーラム

「第三者承継」とは、会社やお店等の事業を親族や従業員以外の第三者に引き継ぐこと

(1) 開催期間等

日時：令和3年10月25日～31日

(事業承継推進強化月間に開催)

場所：オンラインによる動画視聴

参加者：89名

(2) 内容

- ① 知事メッセージ、② 県事業承継・引継ぎ支援センターの紹介
- ③ 専門家による講演、④ 事業承継をした事業者のインタビュー



青森県知事
三村 申吾



株式会社ロピア
代表取締役社長 吉田 直哉



木部工業株式会社
代表取締役社長 雑賀 亮丞



《円滑な事業承継の促進：令和3年度の実績》

○事業承継推進強化月間(10月)CM

①

③

⑤

②

④

○新聞広告

～未来への承継～

経営者の皆様、大切な会社やお店の後継者は決まっていますか？

さまざまな事業承継を県と関係機関が全力でサポートします！

親族内承継 従業員への承継 第三者への承継

経営者の高齢化が進む中、県内中小企業の多くは後継者が決まっていません。一方で、事業の引継ぎには5年から10年かかるかとされており、後継者がいないため廃業を余儀なくされるケースもあります。あなたの会社やお店は青森県が誇る貴重な財産です。会社や従業員、そして、地域の未来のため、うまくバトンをつなぐ準備を今から始めましょう。

青森県知事 三村申吾

まずはお気軽にご相談ください。

- ☐ 親族内承継、従業員への承継、第三者への承継等に関する様々な相談
- ☐ 親族に後継者がおらず、廃業又は会社やお店の譲渡を考えている方
- ☐ 後継者のいない会社を引き受けて事業を拡大したい方
- ☐ 後継者のいないお店を引き継いで創業したい方
- ☐ 具体的にどのように承継すればよいかわからない方
- ☐ 事業の承継に際し、借入金の経営者保証が負担となっている方

～事業承継の相談をワンストップで～

青森県事業承継・引継ぎ支援センター
((公財)21あおもり産業総合支援センター内)
TEL 017-723-1040 FAX 017-735-5777
E-mail hikitsugi@21aomori.or.jp
詳細はこちらのサイトにてご確認ください。 <https://www.21aomori.or.jp/jigyoushoukai/>

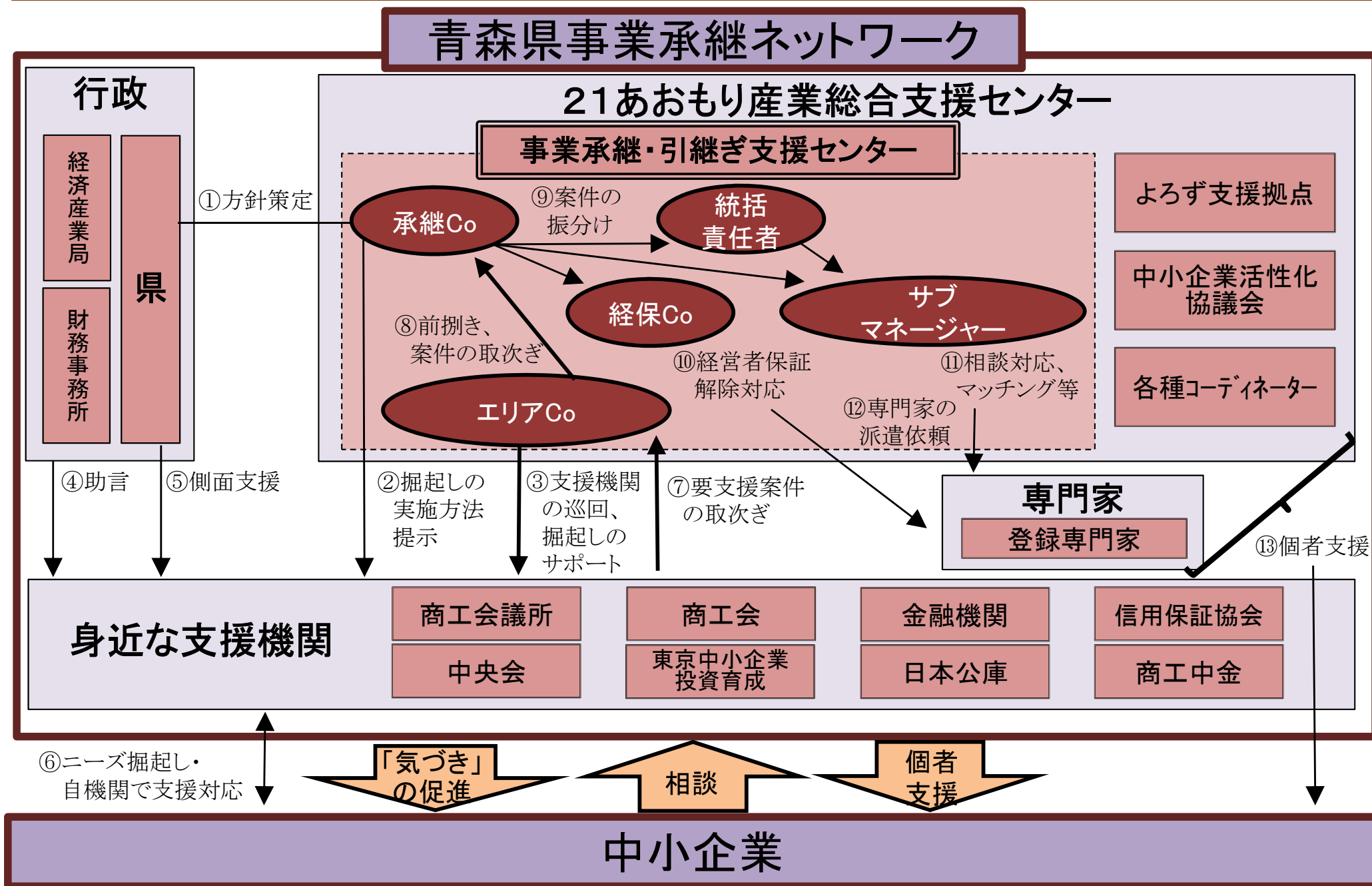
相談無料 & 秘密厳守

○その他普及啓発活動

- ・県民だより等広報紙への記事掲載
- ・「みんなの県庁！」等テレビでの広報 ほか

《円滑な事業承継の促進：令和4年度の取組》

令和元年度7月に設置した「青森県事業承継ネットワーク(事務局(公財)21あおり産業総合支援センター)」が中心となり、引き続き、県内企業の円滑な事業承継を促進する。



≪円滑な事業承継の促進：令和4年度の取組≫

地域事業承継促進・後継者育成事業費(R3～R4)

要求額 12,644千円

現状分析と課題

現状分析

- 民間調査会社の調査によると県内企業の後継者不在率は年々上昇
(29 56.0%→30 57.4%→R1 60.3%→R2 60.9%)
- 国ではおよそ10年間で集中期間と定め、積極的な事業承継支援を実施
(事業承継ネットワークの全国設置と事業承継支援の取組強化)
- 新型コロナの影響による経営悪化と後継者不在の状況が重なることで、廃業する県内中小企業の増加が懸念
- 今後事業継続が困難となる中小企業の受け皿として、地域主体の支援体制を強化するとともに青森県事業承継ネットワークと連携した効果的な支援の実施が急務
- 第三者承継が盛んな都道府県では地域ぐるみで事業承継支援を実施
(例：地域協議会の開催(島根県)、地域事業承継サポートミーティングの実施(大分県))
- 後継者不在の経営者に事業承継の重要性等を伝えとともに、後継者候補の会社を引き継ぐ意欲の喚起も必要

課題

- 地域における事業承継支援体制の整備と支援スキルの向上
- 後継者候補等の意欲喚起と人財育成
- 経営者や地域の関係者等に対する事業承継の必要性・重要性の周知

事業の内容(アウトプット)

【事業概要】

新型コロナによる県内中小企業への影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、地域主体の事業承継支援体制の強化や経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の人財育成等に取り組み、県内中小企業の円滑な事業承継を促進する。<地方創生交付金>

1 地域主体事業承継支援体制の強化(継続) 4,274千円

(1) 地域事業承継サポートミーティングの実施

県内6地域で事業承継支援に係る情報・意見交換の場を設置(年2回)し、地域主体の事業承継支援を推進する。

(2) 地域主体事業承継支援モデルの構築

地域における支援スキル向上のため、事業承継支援モデルを構築する。

2 ベンチャー型事業承継の普及(一部新規) 4,766千円

(1) ベンチャー型事業承継セミナーの実施

若手後継者候補等に対し、ベンチャー型事業承継を普及・促進するセミナーを実施する。

(2) ワークショップの開催

ベンチャー型事業承継に関するワークショップを開催するとともにビジネスプランコンテスト(R4のみ)を実施する。

3 承継意識の向上(継続) 3,604千円

(1) 第三者承継フォーラムの開催

県内中小企業や支援機関等に第三者承継を啓発するフォーラムを開催する。

(2) 新聞広告・テレビCM等の実施

マスメディアと県広報媒体の活用により事業承継に取り組む意識を喚起する。

4 事業承継の円滑化支援(継続)

青森県事業承継ネットワークへの参画と事業承継税制及び金融支援の認定等を実施

事業の目指す姿

円滑な事業承継の促進が図られることで、地域の雇用の確保と地域経済の維持がなされる。

事業のアウトカム

- ◇県内6地域における事業承継支援モデルの構築
- ◇後継者候補等にベンチャー型事業承継の知識の普及
- ◇承継意識の向上による第三者承継をはじめとする承継方法・相談窓口の認知度向上



最終アウトカム

- ・地域主体の取組の充実と関係機関とのネットワーク体制の強化

<マーケティング支援グループ>

- 中小企業等の地域資源(伝統工芸、農商工連携等)活用の促進
- 中小企業等の販路開拓・拡大の支援(事業者育成)
- 神戸とのビジネス交流の推進【ベンチャー事業】

○ マーケティング支援Gのミッション

マーケティング支援(事業者育成)による産業振興

農商工連携
に係る取組支援

クラフト製品
の開発支援

食品製造業

伝統工芸産業

新商品・新サービスの開発

地域資源:新しい価値発見

ECサイト・オンライン活用

販売体制の構築

製品・サービスの事業化

商品等企画力の向上

販路の開拓

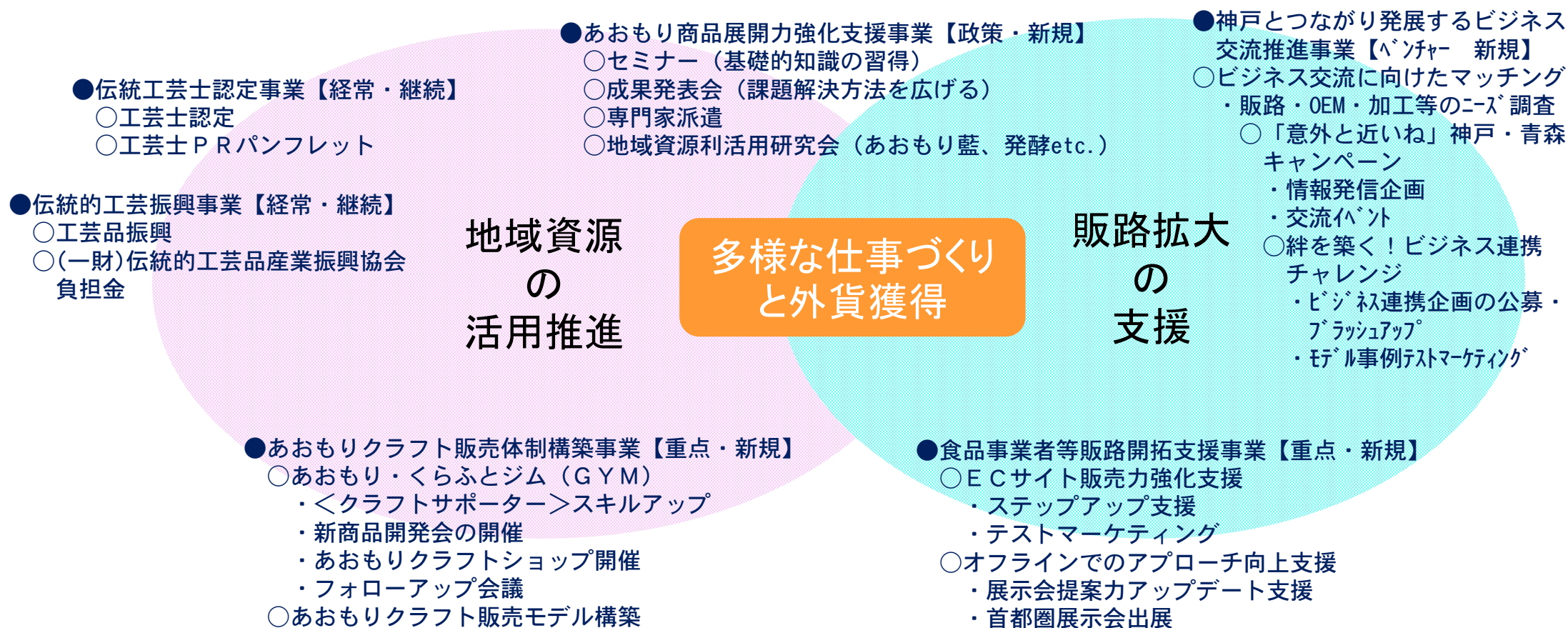
効果的な情報発信



多様な仕事づくりと外貨獲得

○ マーケティング支援グループのミッション

地域間競争を勝ち抜き、外貨を獲得していくためには、本県の強みを生かし、農林水産物をはじめとする優れた地域資源を最大限に活用した新たな取組を促進していく必要があることから、豊富な地域資源を活用した新商品開発及び販路開拓などの支援を通じて、「多様なしごとづくりと外貨獲得」につなげること。



○ 令和4年度当初予算(対前年比較:経費区分別)

【重点枠】 19,851千円

【2月補正枠】 190,703千円

【一般政策経費・経常経費】 8,660千円

R3
現計

「選ばれる青森」食品事業者
スキルアップ支援事業
(R2～3、7,898千円)
・販売チャンネル開拓事業者支援
(フォローアップ研修、SMTS出展、
関西展示会出展)
・県外向け商品企画力向上
(個別指導、テストマーケティング)

ライフスタイル商品・
工芸品展開事業
(R2～3、5,695千円)
・売人財
(体制づくり、能力向
上、販路開拓)
・ギフトショー出展

ライフスタイル商品・
工芸品展開事業
(R2～3、6,258千円)
・ライフスタイルショッ
プと連携した事業者
育成

ECサイト活用事業者支援
事業(R3、10,396千円)
・ECサイト向けノウハウ習得支援
(基礎講座、成果発表会)
・ECサイト活用支援
(モール型・セレクト型での
テスト販売)

ECサイトを活用した「メイト
インあおもり」応援事業
(R3、180,307千円)
・専用の県産品販売サイ
トを構築し、次回から使
える30%ポイント還元
するキャンペーン

農商工連携成長
産業化支援事業
(H29～33
5,208千円)
・農商工連携セミナー
・専門家派遣
・あおもり藍利活用推
進協議会及び分科会

「売り上手あお
もり」推進事業
(H31～33
1,508千円)
・個別指導
・商談力強化セミ
ナー

伝統工芸
経常経費
(1,053千円)
・工芸品及び
工芸士の指
定及び認定
事務

<販路開拓>

<伝統工芸>

<地域資源>

<販路開拓>

<消費喚起>

<農商工連携>

<販路開拓>

<伝統工芸>

G員4名 → 6名へ増(庁内ベンチャー事業実施による)

R4
当初

食品事業者等販路開拓支援事業
(R4～5、10,713千円)
・ECサイトで(オンライン)での販売力強化支援
(ステップアップ支援、テストマーケティング)
・オフラインでのアプローチ向上を支援
(アップデート支援、首都圏展示会出展)

あおもりクラフト 販売体制構築事業
(R4～5、11,795千円)
・「あおもりクラフトジム」の実施
(くらふとサポーター・スキルアップ、新商品開発会、
クラフトショップ開発:実店舗及びオンラインでの
テスト販売、フォローアップ会議)
・あおもりクラフト販売モデルの構築
(くらふとサポーター提案事業をジムでブラッシュ
アップして実施)

神戸とつながり発展する
ビジネス交流推進事業
(R4～5、14,865千円)
・ビジネス交流に向けたマッチング
・「意外と近いね」神戸・青森
キャンペーン
・絆を築く!ビジネス連携チャレンジ

あおもり商品展開力強化支援事業
(R4～6 6,493千円)
・地域資源活用セミナーの開催
・成果発表会の開催
・専門家の派遣
・地域資源利活用検討会(あおもり藍
利活用研究会及びワーキンググルー
プ)の運営

伝統工芸
経常経費
(1,247千円)
・工芸品及び
工芸士の指
定及び認定
事務

<販路開拓>

<地域資源>

<販路開拓・地域資源>
(庁内ベンチャー)

<販路開拓・地域資源>

<地域資源>

【重点枠】 37,373千円

【一般政策経費・経常経費】7,740千円

ライフスタイル商品・工芸品展開事業

1 首都圏ライフスタイルショップと連携した事業者育成

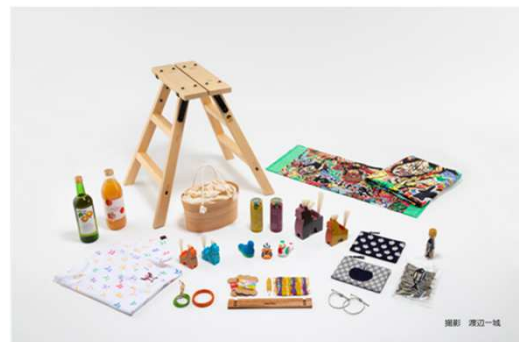
ビームスジャパンと連携して、本県産のインテリア・ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる事業者を育成することを目的として実施。公募により選ばれた県内13事業者が、(株)ビームスのバイヤーから助言を受けながら新商品の開発に取り組んだ。

○事業説明会

- 開催 日／令和3年5月21日～28日
- 開催方法／動画視聴によるオンライン開催
- 出席 席／75名（県内事業者等）
- 講師／(株)ビームス 太田友梨氏、木村育人氏



【業務フロー】



○商品開発会①～③

13事業者に対して、(株)ビームスのバイヤーが新商品の開発や既存商品のブラッシュアップするために3回の個別指導を実施。参加者は、アドバイスを受けながら、新商品を開発した。

組合せによりハート模様が浮かび上がるポップな八幡馬やお家時間に最適なりんごの木の裂き織キットなど67種類を開発。

○新商品テスト販売の実施

「新商品開発会」で完成された新商品については、東京都新宿区のビームス ジャパン及び公式オンラインショップにおいてテスト販売を実施

- 期 間／令和4年1月19日～2月22日
- 場 所／ビームス ジャパン（東京都新宿区）
ビームス公式オンライン(令和3年12月20日～)
- イベント名 B E A M S EYE on AOMORI
- 販売実績 売上1,145,153円



イベントビジュアル（青森ヒバ）



店舗の様子

ライフスタイル商品・工芸品展開事業

2 あおもり工芸品販売体制構築

1 個人製造者向けの支援

県内で製造されている工芸品について、県内の作り手の販路開拓及び労働力不足の緩和を促進するため、作り手自らが販路開拓までを行う従来のスタイルに加えて、「作る」と「売る」の分業化による新たな販売体制を構築することとし、「工芸品を売る人財」の育成に取り組んだ。

(1) 「工芸品を売る人財」の体制づくり

○マッチング会の開催

- ・参加者 作り手8者、工芸品を売る人財4者
- ・開催回数 1回（令和3年10月27日～29日）
- ・開催場所 各作り手の工房
- ・内容 作り手と売る人財のマッチング機会を設定

(2) 「工芸品を売る人財」の能力向上

○研修会及び個別指導の開催

- ・参加者 工芸品を売る人財4者（一部作り手も参加）
- ・開催回数 6回（令和3年7月7日、8月25日、9月28日、11月22日、12月20日、令和4年2月25日）
- ・開催場所 オンライン・県庁会議室・各作り手の工房など
- ・内容 作り手とのコミュニケーション方法や販路開拓についてなど

(3) 「工芸品を売る人財」の販路開拓

各作り手の販路開拓に係る課題を確認し、課題解決に向け作り手・売り手がペアになり取り組む（R3年11月～R4年2月）

- ・内容 商品開発
パッケージデザインの作成
販促物の作成
催事への出展
オンラインストアの整理
SNSでのプロモーション など



各工房でのマッチング会



個別指導

ライフスタイル商品・工芸品展開事業

2 あおもり工芸品販売体制構築

2 小規模製造者向けの支援

国際見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー春2022」の青森県ブースに県内工芸品事業者6者が出展し、国内外のバイヤーをターゲットとして本県工芸品の価値と魅力を発信した。

(1) 出展前研修会の開催

- ・参加者 参加事業者全員
- ・開催回数 3回（令和3年8月25日、11月25日、12月22日）
- ・開催場所 青森市内、オンライン開催など
- ・内容 商談の手法、ディスプレイ方法など

(2) ギフト・ショーへの出展

○ギフト・ショー春2022の概要

会 期 令和4年2月8日～10日
会 場 東京ビッグサイト
来場者数 24518人

※LIFE×DESIGNのみ

○青森県ブースの概要

出展商品 78商品
小 間 数 2小間
名刺交換 293者

(3) 出展後個別指導の実施

- ・参加者 参加事業者全員
- ・開催日 令和4年2月24日、3月4日
- ・開催方法 オンライン開催
- ・内 容 出展後のフォローアップ





あおりクラフト販売体制構築事業費

予算額 11,795千円

現状分析と課題

現状分析

①工芸品の主な販路である百貨店の売上が減少する一方、工芸品を取り扱うライフスタイルショップの売上が伸長。

②本県事業者には、地域資源の新たなターゲットとなっている若者に支持される商品を開発するノウハウが不足。また、様々な販売チャネルや生活様式の多様化に対応できる事業者が少ない。

③そのため、ライフスタイルショップと連携した事業者育成と、「作る」以外のトータルサポートを行う「工芸品を売る人財」の育成に取り組んだ。

課題

- ・若者に訴求する情報発信の方法（製品づくりを含む）について、ノウハウを保有している事業者が少ない。
- ・工芸品の販路拡大による県内事業者の外貨獲得のためには、県内外で販売する体制強化が必要であるが、「売る人財」には実践的なノウハウが不足している。

事業内容（アウトプット）

本県工芸品の販路拡大による産業振興を図るため、工芸品を販売する実践力を身に付けた「くらふとサポーター」を育成するとともに、ライフスタイルの多様化に対応した商品開発と人々の生活様式の変化に対応した製品の効果的な情報発信ができる事業者を育成する。

取組1 「あおり・くらふとジム（GYM）」 実施事業
【委託先：首都圏ライフスタイルショップ】 10,895千円

(1)「くらふとサポーター」（「工芸品を売る人財」）スキルアップ

- ・あおりクラフトショップでのテスト販売（取組1（3））と、取組2の販売モデルの実践にあたり、ライフスタイルショップのバイヤーによるアドバイスを実施。（3者3回）

(2)新商品開発会の開催

- ・新商品開発やブラッシュアップを行う県内事業者を選定し、バイヤーから商品開発等に係るアドバイスを受けるとともに、自社商品に関する情報発信手法についても学ぶ。（6者3回）
（くらふとサポーターも参加し、日本のトップバイヤーのアドバイス手法等を学ぶ。）

(3)あおりクラフトショップ開催（実店舗・オンラインテスト販売）

- ・首都圏ライフスタイルショップにおいて、くらふとサポーターが、「あおりクラフト」のポップアップストア（期間限定店）を事業者の意見を聞きながらプロデュースするとともに、新商品開発会（取組1（2））で誕生した商品をテスト販売。（2週間）

(4)フォローアップ会議

- ・テスト販売（取組1（3））等終了後、フォローアップ会議を開催する。（9者1回）

取組2 あおりクラフト販売モデル構築 900千円

- ・くらふとサポーターが、生活様式の多様化等に対応した県内工芸品等の販売モデルを提案。
- ・取組1のくらふとジム（GYM）において、バイヤーからのアドバイスを受けながら事業者と一緒に企画内容を磨き上げて実践する。（3者）

事業の目指す姿

事業のアウトカム

- ◆「くらふとサポーター」による販路開拓件数の増（令和5年度までに6件）

最終アウトカム

○「作る」と「売る」の分業化により製造者の生産性向上と労働力不足が緩和される。

○「くらふとサポーター」の活動により、県内工芸品の販路開拓が進む。

○地域資源の新たな切り口による商品開発できる事業者が育成される。

○組織的な事業活動が出来ない製造者をサポートするネットワークが形成され、持続可能なあおりクラフト販売体制が構築される。

《地域資源の活用による産業振興》

伝統工芸品の指定及び伝統工芸士の認定

(1) 伝統工芸品の指定

○目的

青森県の歴史と風土に培われ、県民の生活の中で育み受け継がれてきた工芸品を、青森県伝統工芸品として指定することにより、その声価を高め、工芸品の製造に携わる事業者等の製造意欲の高揚及び工芸品産業の育成・振興を図る。

○指定要件

1. 主として、日常生活の用に供される工芸品であること。
2. その製造工程の主要部分が手工業的であること。
3. 伝統的な技術又は技法により製造されるものであること。
4. 原材料が伝統的に使用されてきたものであること。
5. 当該工芸品が、概ね50年以上の歴史を有するものであること。

○指定件数

34工芸品74製造者（令和4年3月現在）

○近年の指定状況

令和3年度 3新規品目の指定・7製造者の指定
・1製造者の解除

令和2年度 3製造者の指定・3製造者の解除



(2) 伝統工芸士の認定

○目的

県指定伝統工芸品の製造に従事している技術者のうち、高度の技術・技法を保持する者を県伝統工芸士と認定することにより、社会的な評価を高めるとともに、従事意欲と技術の向上を図り、伝統的技術又は技法の指導者として、工芸品の振興、後継者の育成と伝統工芸品の次世代への継承に寄与する。

○認定要件

1. 青森県内に居住していること。
2. 伝統工芸品の製造の実務経験が12年以上あり、かつ現在もその製造に従事していること。
3. 伝統工芸品の製造に関する高度の技術又は技法及び必要な知識を有し、その維持又は発展に努めていること。
4. 後継者育成に熱意のある人。
5. 青森県伝統工芸士にふさわしい高潔な人格を有すること。
6. 経済産業大臣認定の伝統工芸士でない人。

○認定件数

68名（令和4年3月現在）

○近年の指定状況

令和3年度 7名認定、4名解除
令和2年度 7名認定、3名解除



《地域資源の活用による産業振興》

あおり農工ベストミックス新産業創出構想（平成18年3月策定）

基本理念

ローカルテクノロジーを活用した農工の連携・融合等による新産業の創出・育成を通じ、本県の産業の活性化、県土の均衡ある発展を図ります。

基本方針

《産業クラスターの手法による地域産業の振興》

- 地域の企業等が、大学、研究機関、支援機関等の関係機関と連携
- 農作物の生産管理技術、グリーンエネルギーやバイオマス資源、機能性を追求した加工・製造等のシーズなどを活用
- 新事業を創出・育成し、これらをクラスターとして形成

戦略プロジェクト

① 新生産システム・グリーンエネルギー活用型生産プロジェクト

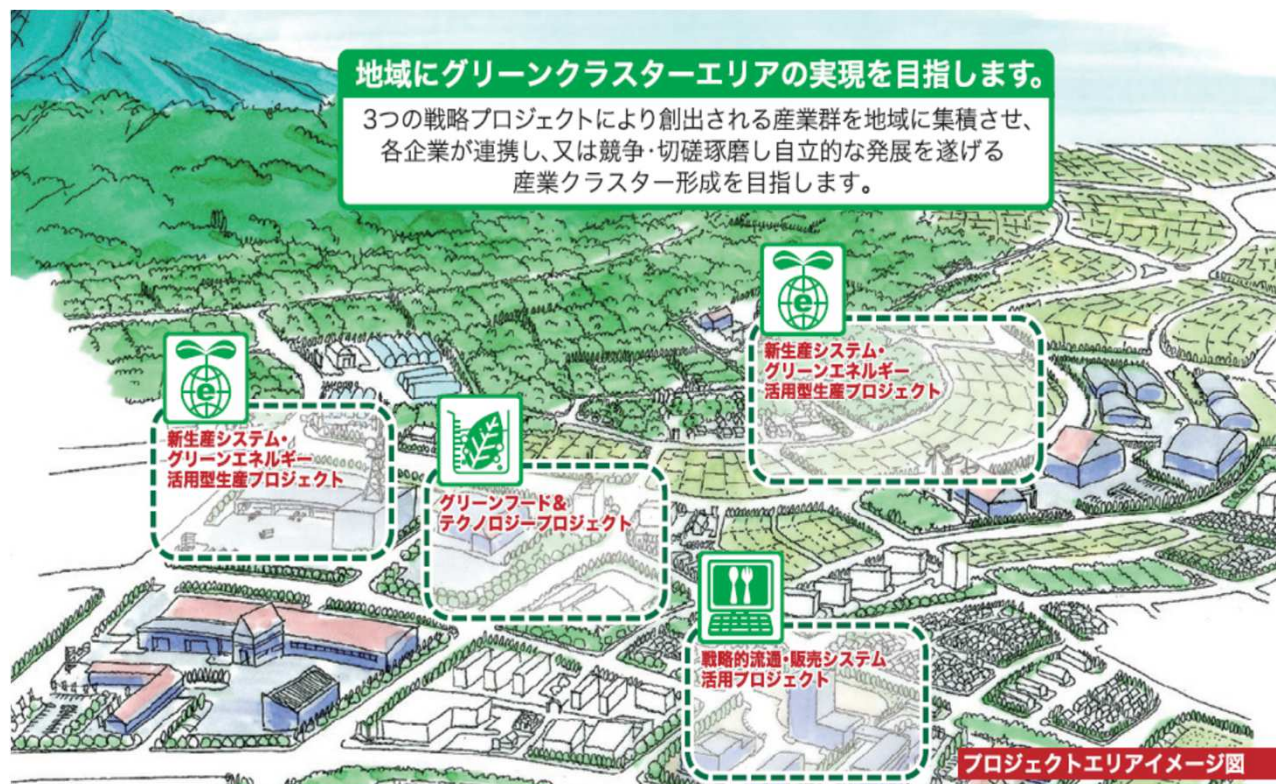
農産物生育管理、新エネルギー、バイオマス資源の多角的利用技術の開発・導入等による新たな生産システムの確立を目指す

② グリーンフード&テクノロジープロジェクト

県産農林水産資源が有する生理機能を研究し、機能性食品の商品化や省力・操作性に優れた農業機器等の研究開発・企業化の取組の強化

③ 戦略的流通・販売システム活用プロジェクト

食産業や流通産業と連携した新事業の展開やweb市場等を活用した販路開拓を促進



1 セミナーの開催

「あおもり農商工連携推進プラン」(平成28年2月策定)に掲げる重点分野(バイオマス、植物工場、農業機器等、農商工連携による商品・サービス)における業界の動向や先進事例等に関するセミナーの開催を通じて、農商工連携による事業化の促進につなげる。

名 称	開催方法	内 容
あおもり藍利活用推進セミナー (あおもり農商工連携推進セミナー)	令和4年3月7日 13:00～ 3月18日 17:00	■講演 「新型コロナウイルス感染予防に有効性が期待されるあおもり藍エキス」 講師 東北医科薬科大学 教授 佐々木 健郎 ■研究成果発表 「あおもり藍葉の腸炎に対する粘膜保護作用について」 発表者 弘前大学大学院 医学研究科 黒石病院 内科医長 浅利 享



2 農商工連携の取組に対する専門家派遣

県内の農林漁業者や中小企業等の連携による新商品開発や販路開拓等の取組を支援するため、知見のある専門家を派遣した。

募集期間：令和3年4月から募集開始

対象：農商工連携の取組を行う、県内の企業・個人、農林漁業者、上記2者を支援する団体

派遣回数：1事業者につき最大3回

派遣専門家：希望等を聞きながら、選定

費用：原則無料

3年度実績：5者8回

事業者	派遣回数	指導希望内容
空飛ぶごぼうPROJECT	3回	三沢市の特産品であるごぼうを活用した焼菓子のラベルデザインに対する助言
なんぶ農園(株)	1回	南部町産達者米と県産肉を活用したわっぱ飯の彩りに対する助言
Dreams SQUARE (同)リトルプリンセス	2回	青森りんごを活用した食パンの機能性表示食品届出に対するプロセス等アドバイス
あおもり藍産業協同組合	1回	青森県産の地域資源である「あおもり藍エキス」の農業面における利活用検討に係る農業用あおもり藍エキスに関する意見交換会へのアドバイス
(株)シュタインズ	1回	自社にて栽培している野菜・加工品の販路開拓、新商品開発、新たな加工場の検討

3 あおもり藍利活用研究会

県内で農薬不使用により栽培された「あおもり藍」の持つ様々な機能性に着目し、県内での幅広い利活用による産業振興、また、青森県産の地域資源としてブランド化を推進することを目的として、研究会を開催した。

開催回数：1回(3月)

参加者：研究者等有識者、
行政関係者（経産局、青森市、県）

	事業者名	主な出展商品
1	あおもり藍利活用研究会「農業・水産ワーキンググループ」	令和3年5月14日 (県庁西棟8階中会議室) ※農業・水産ワーキングメンバー参加
2	第5回あおもり藍利活用研究会	令和4年3月1日 (県庁西棟8階中会議室)
3	あおもり藍利活用推進セミナー	令和4年3月7日～18日 ※YouTubeを活用したオンラインセミナーとして実施



○「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業

1 販売チャネル開拓事業者支援事業

(1) 事前セミナー、個別研修の実施

県内事業者を対象として、販路開拓の手法及び各種媒体の効果的な活用方法等、提案力強化のためのセミナー及び個別研修を実施。



(2) 展示商談会への出展支援

首都圏及び西日本で開催される大規模展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー2022」、「FABEX関西2021」に「青森県ブース」を設置し、県内事業者の出展・商談を支援。

【スーパーマーケット・トレードショー2022】

- 日時: 令和4年2月16日(水)～18日(金)
10:00～17:00(最終日は16:00まで)
- 会場: 幕張メッセ(千葉市美浜区)
- 来場者数: 42, 885名
- 出展者数: 22者



【FABEX関西2021】

- 日時: 令和3年10月13日(水)～15日(金)
10:00～17:00
- 会場: インテックス大阪(大阪市住之江区)
- 来場者数: 24, 178名
- 出展者数: 3者



(3) 事後研修の実施

展示商談会開催後、商談成立のためのアピール方法等について出展者ごとに専門家によるアドバイスを実施。
(取得名刺の分析・活用、見込み客への対応方法等)

2 県外向け商品企画力向上事業

首都圏・西日本向け商品開発に向けて、首都圏・西日本の商品の傾向や流通動向を学ぶとともに、商品企画のノウハウを指導することにより、県内事業者の県外向け商品企画力を向上させる。

○参加事業者数: 5者

○商品企画相談会 (8月、10月、12月、2月)
各商品の量目や価格、デザインを県外向けに指導。

○バイヤーヒアリング

首都圏の高質スーパー・セレクトショップ等バイヤーに対し各商品についてヒアリングを実施。

○テスト販売

売上実績: 3者70点 計34, 330円



〇ECサイト活用事業者支援事業

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、現在実施している食品分野に加え、非食品分野（クラフトや日用雑貨等）のECサイト（電子商取引）を活用した販路開拓に取り組む県内事業者のノウハウ取得を支援し、自社に適した販路開拓を自ら行う事業者の育成に取り組む。

【事業概要】

1. ECサイト向けノウハウ取得支援

(1) 事業説明会・講座の開催

県内事業者を対象として、ECサイト活用支援の事業説明会及びECサイト向けの商品開発や販売先ECサイトの選定方法等に関するセミナーを実施した。

○参加者：75名

○開催日：令和3年5月21日～28日

○開催方法：動画視聴によるオンライン開催



(2) 成果発表会の開催

新商品開発やECサイトの活用を検討している県内事業者を対象に、テスト販売に参加した県内事業者及び専門家による成果発表を実施した。

○開催日：令和4年3月4日

○開催方法：Zoomを活用したオンライン開催

2. ECサイト活用支援

(1) 専門家による個別指導

ECサイト向けの商品開発や情報発信手法など、各事業者の課題解決に向けて専門家による個別指導を実施。

○参加者：モール型7者、セレクト型13者

○開催回数：モール型4回、セレクト型4回

○開催場所：青森市内、オンライン

(2) 複数のECサイトにおいてテストマーケティング

モールやセレクトショップのECサイト等においてテスト販売を実施。

○モール型

・テスト販売期間：令和3年11月7日～令和4年1月31日

・企画名：あおもり彩とりどりギフト

・売上実績：4者 11点 計40,470円

○セレクト型

・テスト販売期間：令和3年12月20日～令和4年2月22日

・企画名：BEAMS EYE ON AOMORI

・売上実績：13者 363点 計914,998円

(3) テスト販売結果のフィードバック

テスト販売結果等を事業者にフィードバックする。

(4) ECサイトバイヤーによるアドバイス会議

テスト販売終了後、各ECサイトバイヤーを県へ招聘し、アドバイス会議を開催する。



〇ECサイトを活用した「メイドインあおり」応援事業

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて消費が冷え込む中、県内事業者を支援するため、ECサイトを活用して県内で製造された商品を購入する際、購入者に一定の割引ポイントを付与する。

【事業概要】

①ポイント付与率等

販売価格の3割を購入したECサイトで活用できるポイントとして付与

②ポイントの総額 100,000千円

(総額333,333千円の3割)

③対象商品

県内で製造された商品・生産された生鮮品

- ・キャンペーン期間: 令和3年7月30日～令和4年2月28日
- ・キャンペーンサイト: あおり北彩館オンラインショップ
- ・販売商品数: 132者522商品

＜内訳＞りんご55品、にんにく19品、農作物・果実21品、水産物82品、畜産25品、
惣菜・スープ12品、スイーツ71品、酒類66品、飲み物19品、ご当地グルメ17品、
工芸品98品、工業製品37品

- ・商品募集期間: 令和3年6月末～令和4年2月末
- ・新規獲得会員数: 11,907名
- ・売上実績: 19,858品 66,608,540円



販売商品の一部

現状分析と課題

現状分析

◆新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による生活様式の変化に伴い、ECサイトの市場規模拡大など、消費者の購買形態に変化が見られる。

◆コロナ禍での展示会出展においては、コロナ前と比べ試食の中止や紙ベースの販促物の受取を避けるバイヤーが見られるなど、アプローチを変える必要性が生じている。

課題

■ECサイトでの効果的な販売に係るノウハウを保有しておらず、ECサイトで販売しても継続的に売上を上げることができない事業者が多い。

■社会の変化に応じた展示会出展のノウハウ(販促物のデジタル化等)を保有しておらず、展示会において商談の機会を逃している事業者が多い。

事業の内容（アウトプット）

コロナ禍による経済・社会の変化（DXの進行、ECサイト市場の拡大）に対応しきれていない県内食品事業者等が、必要な販路開拓ツールを自発的かつ効果的に活用するためのノウハウの取得に取り組む。

取組1 ECサイト販売力強化支援 6,616千円

(1) ECサイト販売力ステップアップ支援【委託】

ECサイト向けの販売方法、情報発信手法やSEO対策など、各事業者の課題解決に向け、テストマーケティングの前後で専門家による個別指導を実施する。（7者7回）

(2) ECサイトにおけるテストマーケティング【委託】

座学で学んだ内容の効果をはかり、自社での販売にフィードバックするため、ECサイトでテスト販売を実施する。

取組2 オフラインでのアプローチ強化支援 4,097千円

(1) 展示会提案力アップデート支援

展示会での効果的な販促物(デジタルベース含む)の作り方や提案方法等について、各事業者の課題解決に向けて、展示会の前後で個別指導を実施する。（14者3回）

(2) 首都圏展示会出展【一部委託】

座学で学んだ内容の効果をはかりながら、業界のトレンドを吸収するために、首都圏の展示会に青森県ブースとして出展する。

事業の目指す姿

事業のアウトカム

◆オフラインでのアプローチ強化支援参加事業者の商談数(見積依頼) 280件/年度

最終アウトカム

◆時勢に沿った効果的な販路開拓を自発的に行う県内事業者が育成される。

◆販路の拡大による県内事業者の活性化



神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業費

予算額 14,865千円

【現状分析と課題】

【事業内容】（アウトプット）

【事業の目指す姿】

現状分析

- 神戸市では、青森の郷土料理を提供する飲食店や青森りんごの専門店が開店するなど本県認知度が向上
- 令和2年3月には、FDA神戸－青森線が就航し、交流人口が増加
- 神戸市を起点とした西日本エリアとのネットワーク構築の素地が築かれ、ビジネスチャンスが拡大

課題

- 神戸と青森の企業がビジネス面で交流する機会が必要。
- ビジネス相互交流によるメリットの周知が必要。
- 神戸と青森の企業が連携したビジネスモデルの創出が必要。

【概要】

神戸と青森の企業間でのビジネス交流推進等を目的として、ビジネス相互交流に向けたマッチング、情報発信・交流、ビジネスモデル事例の選定やテストマーケティングを実施する。

取組1 ビジネス交流に向けたマッチング（4,109千円） （ビジネス交流の推進）

- (1) 神戸・青森における企業ニーズ等の調査
神戸と青森の企業を対象として、ビジネス交流に向けた企業ニーズ等を調査する。
- (2) 企業ニーズに応じたビジネスマッチング
企業ニーズの調査結果を踏まえて、企業間マッチング(web)や商工団体等の交流等に取り組む。
- (3) ビジネス交流推進会議の設置
庁内関係課等で構成するビジネス交流推進会議を設置し、連携体制を構築する。（青森市内／2回）

取組2 「意外と近いね！」神戸・青森キャンペーン（6,367千円） （ビジネス交流に向けた機運醸成）

ビジネス分野における具体的な連携事例の紹介や交流イベントの開催を通じた情報発信に取り組み、機運の醸成を図る。
 ・各種情報誌やweb等を活用した情報発信
 ・神戸・青森交流イベントの開催（神戸市／1回）

取組3 絆を築く！ビジネス連携チャレンジ（4,389千円） （ビジネス交流による連携事例の創出）

県内企業が神戸の企業と連携して取り組むビジネスプランを公募し、バイヤーによるブラッシュアップ等に取り組み、企業間連携によるビジネスモデルを構築する。

事業のアウトカム

- ビジネス交流の増加による新たなビジネスモデルの創出
- 神戸・青森の企業間における新たな人的ネットワークの形成
- FDA神戸・青森線におけるビジネス利用の増加と県内企業による外貨獲得の推進

最終アウトカム

神戸と青森の企業間における人的ネットワークが形成され、県内企業による外貨獲得が進む。